

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月27日

上場会社名 トナミ運輸株式会社
 コード番号 9070
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 國貞明良
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月27日
 中間配当支払開始日 平成12年12月8日

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 富山県
 TEL(0766)21-1073
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	49,333	0.9	692	6.3	1,034	0.7
11年9月中間期	48,876	2.3	651	30.7	1,026	27.4
12年3月期	100,290		1,543		2,190	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	4,410	-	45	19
11年9月中間期	483	116.0	4	92
12年3月期	909		9	29

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 97,610,118株 11年9月中間期 98,190,338株 12年3月期 97,898,643株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	3	00		
11年9月中間期	3	00		
12年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	125,776	49,585	39.4	508 00
11年9月中間期	106,035	45,866	43.3	469 89
12年3月期	120,697	54,020	44.8	553 43

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 97,610,118株 11年9月中間期 97,610,118株 12年3月期 97,610,118株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	101,000	2,250	9,000	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円20銭

貸借対照表

平成12年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	50,489	40.1	48,403	40.1	2,085	47,641	44.9
現金及び預金	9,533		4,276		5,257	4,027	
受取手形	5,526		5,880		353	6,036	
営業未収金	13,083		13,600		516	12,205	
有価証券	17,566		18,946		1,380	20,958	
自己株式	0		0		0	0	
貯蔵品	190		145		44	110	
繰延税金資産	388		409		21	327	
その他の流動資産	4,245		5,190		944	4,015	
貸倒引当金	43		44		0	39	
固定資産	75,286	59.9	72,293	59.9	2,993	58,393	55.1
(有形固定資産)	(63,367)	(50.4)	(61,730)	(51.2)	(1,636)	(48,138)	(45.4)
建物	19,427		18,627		799	18,951	
構築物	1,791		1,797		6	1,901	
車両運搬具	4,052		4,332		280	4,252	
土地	36,360		35,391		969	21,624	
その他の有形固定資産	1,736		1,580		155	1,407	
(無形固定資産)	(378)	(0.3)	(391)	(0.3)	(13)	(412)	(0.4)
(投資等)	(11,540)	(9.2)	(10,170)	(8.4)	(1,369)	(9,842)	(9.3)
投資有価証券	7,341		5,160		2,181	5,150	
繰延税金資産	17		-		17	-	
その他の投資	4,354		5,089		735	4,782	
貸倒引当金	173		79		93	90	
資産合計	125,776	100.0	120,697	100.0	5,078	106,035	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	47,163	37.5	45,970	38.1	1,192	26,380	24.9
営業未払金	7,254		8,024		769	6,944	
短期借入金	13,760		11,680		2,080	11,670	
1年以内返済予定長期借入金	444		-		444	-	
1年以内償還転換社債	18,823		18,823		-	-	
未払法人税等	555		1,006		450	820	
未払消費税等	458		544		86	502	
未払費用	3,101		2,905		196	2,875	
賞与引当金	1,156		1,347		191	1,387	
設備支払手形	429		-		429	525	
その他の流動負債	1,179		1,639		459	1,654	
固 定 負 債	29,026	23.1	20,706	17.1	8,320	33,787	31.8
社 債	7,000		7,000		-	7,000	
転換社債	-		-		-	18,823	
長期借入金	3,555		-		3,555	-	
繰延税金負債	-		3,397		3,397	3,424	
再評価に係る繰延税金負債	5,746		5,746		-	-	
退職給与引当金	-		4,533		4,533	4,513	
退職給付引当金	12,697		-		12,697	-	
その他の固定負債	27		29		1	26	
負 債 合 計	76,190	60.6	66,676	55.2	9,513	60,168	56.7
(資本の部)							
資 本 金	14,182	11.3	14,182	11.8	-	14,182	13.4
法 定 準 備 金	15,885	12.6	15,852	13.1	33	15,823	14.9
資本準備金	14,687		14,687		-	14,687	
利益準備金	1,198		1,165		33	1,136	
再 評 価 差 額 金	8,020	6.4	8,020	6.7	-	-	
剰 余 金	11,192	8.9	15,964	13.2	4,771	15,859	15.0
任意積立金	15,095		15,038		56	15,038	
中間(当期)未処分利益	3,903		925		4,828	820	
(うち中間(当期)純利益)	(4,410)		(909)		(5,320)	(483)	
その他有価証券評価差額金	303	0.2	-		303	-	
資 本 合 計	49,585	39.4	54,020	44.8	4,434	45,866	43.3
負 債 及 び 資 本 合 計	125,776	100.0	120,697	100.0	5,078	106,035	100.0

損益計算書

自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 中 間 期		前 中 間 期		増減金額		前 期	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業収入	49,333	100.0	48,876	100.0	456	0.9	100,290	100.0
	営業原価	47,232	95.7	46,941	96.1	291	0.6	96,069	95.8
	販売費及び一般管理費	1,407	2.9	1,284	2.6	123	9.6	2,677	2.7
	営業利益	692	1.4	651	1.3	41	6.3	1,543	1.5
	営業外収益	552	1.1	519	1.1	32	6.3	962	1.0
	受取利息及び配当金	264		234		29		391	
	有価証券売却益	29		58		29		96	
	家賃収入	114		120		5		237	
	その他の収益	144		106		37		235	
	営業外費用	210	0.4	144	0.3	66	46.3	315	0.3
	支払利息及び割引料	195		143		52		306	
	その他の費用	14		0		14		9	
	経常利益	1,034	2.1	1,026	2.1	7	0.7	2,190	2.2
	特別 損益 の 部	特別利益	19	0.0	214	0.4	194	90.8	220
固定資産売却益		1		214		213		217	
投資有価証券売却益		18		-		18		2	
特別損失		8,492	17.2	200	0.4	8,292	4139.0	349	0.3
固定資産売却及び除却損		114		93		21		187	
有価証券評価損		-		32		32		38	
投資有価証券評価損		227		4		222		54	
投資有価証券売却損		-		17		17		16	
役員退職慰労金		7		7		0		7	
退職給付会計基準変更時差異		8,019		-		8,019		-	
ゴルフ会員権評価損	123		-		123		-		
社債発行費	-		44		44		44		
税引前中間(当期)純利益	7,438	15.1	1,040	2.1	8,479	814.6	2,061	2.1	
法人税, 住民税及び事業税	583	1.2	891	1.8	308	34.5	1,594	1.6	
法人税等調整額	3,611	7.3	334	0.7	3,277	981.0	442	0.4	
中間(当期)純利益	4,410	9.0	483	1.0	4,893	1012.6	909	0.9	
前期繰越利益	507		267		240		267		
過年度税効果調整額	-		3,430		3,430		3,430		
税効果会計の適用に伴う圧縮積立金取崩額	-		3,722		3,722		3,722		
利益による自己株式消却額	-		221		221		221		
中間配当額	-		-		-		292		
利益準備金積立額	-		-		-		29		
中間(当期)未処分利益	3,903		820		4,723		925		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(16,038百万円)については、当事業年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間期の特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が169百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,720百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

貸借対照表注記

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	42,341 百万円	41,969 百万円	41,226 百万円
2. 保証債務	1,278 百万円	879 百万円	1,051 百万円
3. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	517 百万円		

損益計算書注記

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは建物の除却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等
1. 取得価額相当額	2,611 百万円	1,731 百万円	1,307 百万円
減価償却累計額相当額	661 百万円	867 百万円	739 百万円
期末残高相当額	1,949 百万円	864 百万円	567 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	427 百万円	243 百万円	168 百万円
1年超	1,521 百万円	620 百万円	399 百万円
計	1,949 百万円	864 百万円	567 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	149 百万円	237 百万円	110 百万円
4. 減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
		%		%		%		%
物流関連事業	48,098	97.5	47,500	97.2	598	1.3	97,065	96.8
貨物自動車 運送事業	(44,034)	(89.3)	(43,525)	(89.1)	(509)	(1.2)	(89,006)	(88.8)
特別積合せ 貨物運送部門	42,464	86.1	41,818	85.6	645	1.5	85,602	85.4
引越部門	934	1.9	1,024	2.1	89	8.8	2,009	2.0
鉄道利用 運送部門	635	1.3	682	1.4	46	6.8	1,394	1.4
倉庫事業	(4,063)	(8.2)	(3,974)	(8.1)	(88)	(2.2)	(8,058)	(8.0)
その他事業	1,234	2.5	1,376	2.8	141	10.3	3,225	3.2
合計	49,333	100.0	48,876	100.0	456	0.9	100,290	100.0

- (注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。